

2009年度第2四半期 決算説明資料

2009年10月30日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
■2009年度 第2四半期決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
・ 経常収益・費用増減（個別）	----- 5
・ 貸借対照表の増減（個別）	----- 6
・ キャッシュ・フローの増減（連結）	----- 7
・ 2009年度 通期業績予想（連結・個別）	----- 8
・ 通期業績予想の増減説明（個別）	----- 9
■2009年度 グループ事業の第2四半期決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 11
・ グループ事業の通期収支見通し	----- 12
■参考資料	

決算概要(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	09-2Q 累計	08-2Q 累計	増減	09-2Q 累計	08-2Q 累計	増減	09-2Q 累計	08-2Q 累計
売上高	12,991	13,920	△928 (△6.7%)	11,874	12,844	△970 (△7.6%)	1.09	1.08
営業損益	2,067	△731	+2,798 (-)	1,872	△937	+2,810 (-)	1.10	-
経常損益	1,958	△804	+2,762 (-)	1,770	△1,002	+2,772 (-)	1.11	-
四半期純損益	1,277	△524	+1,802 (-)	1,135	△658	+1,794 (-)	1.13	-

(単位:億円)	連結			個別		
	09/9末	09/3末	増減	09/9末	09/3末	増減
総資産	69,905	69,701	+204 (+0.3%)	62,203	62,434	△231 (△0.4%)
有利子負債	33,232	34,669	△1,437 (△4.1%)	29,133	30,753	△1,619 (△5.3%)
自己資本比率	26.0%	24.4%	+1.6%	24.7%	23.2%	+1.5%

主要データ(個別)

	09-2Q 累計		08-2Q 累計		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(93.3)	704	(100.1)	754	△51
電灯(億kWh)	(98.4)	232	(98.7)	235	△4
電力(億kWh)	(91.0)	472	(100.8)	519	△47
原子力利用率(%)		87.1		61.5	+25.6
出水率(%)		95.5		87.5	+8.0
全日本原油CIF価格(\$/b)		61.8		119.7	△57.9
為替レート(インターバンク)(円/\$)		96		106	△10
金利(長期プライムレート)(%)		2.04		2.31	△0.27

販売電力量の状況

【対前年同期比較】

(単位:百万kWh,%)

		第1Q累計	7月	8月	9月	第2Q累計	
特定規模需要以外	電 灯	10,920 (103.0)	3,681 (100.8)	4,632 (89.0)	3,928 (96.3)	23,161 (98.4)	
	電 力	低 圧	1,052 (98.7)	523 (98.5)	693 (83.3)	577 (91.9)	2,845 (93.1)
		その他	246 (98.7)	62 (96.7)	58 (88.5)	56 (98.4)	421 (96.8)
	計	1,298 (98.7)	585 (98.3)	751 (83.7)	633 (92.5)	3,266 (93.5)	
	電灯電力計	12,218 (102.6)	4,266 (100.5)	5,383 (88.2)	4,561 (95.8)	26,428 (97.8)	
特定規模需要		20,212 (89.7)	7,906 (92.0)	8,060 (91.1)	7,784 (92.2)	43,962 (90.8)	
合 計		32,430 (94.2)	12,172 (94.8)	13,443 (89.9)	12,345 (93.5)	70,390 (93.3)	
内特定再掲規模	業務用	7,872 (100.2)	3,207 (99.1)	3,458 (94.9)	3,218 (97.0)	17,755 (98.4)	
	産業用	12,255 (83.9)	4,668 (87.7)	4,602 (88.4)	4,566 (89.1)	26,207 (86.3)	

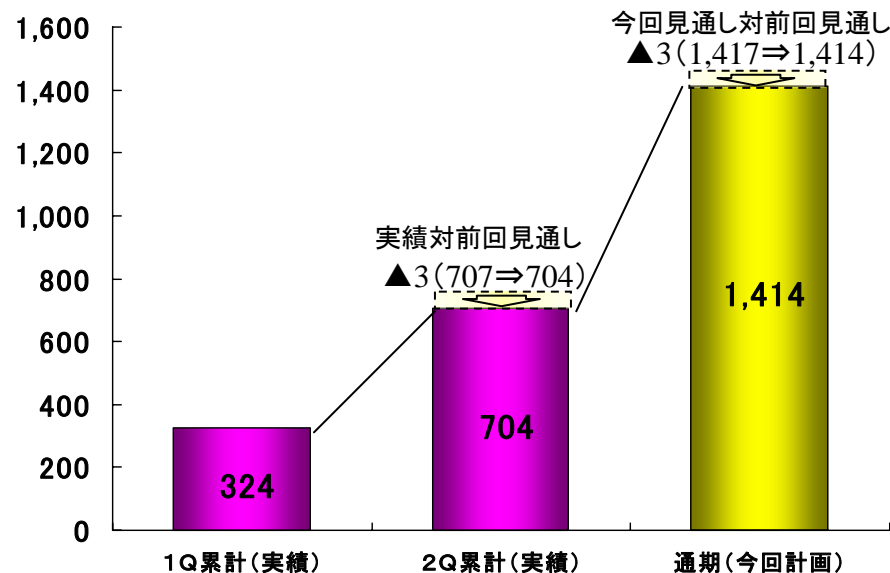
* ()内の数値は対前年比の%

(実績)

夏場の気温が前年より低く推移したことによる冷房需要の減少に加え、企業の生産活動が低い水準となったことを背景に、産業用需要も減少した結果、当四半期の販売電力量は704億kWhと、前年同期に比べ6.7%の減少となりました。

【販売電力量の実績・見通し】

(単位:億kWh)



(見通し)

販売電力量の想定につきましては、上期の実績を踏まえ、前回公表の計画値の1,417億kWhを1,414億kWhに変更しました。(対前回計画3億kWh減,△0.2%)

下期については、前回公表の計画通り推移するものと見込んでおります。

(単位:億円)	09-2Q 累計	08-2Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	12,042	13,056	△1,014	
(売上高再掲)	(11,874)	(12,844)	(△970)	
電灯電力料収入	11,279	12,067	△788	販売電力量の減少による減 △810
その他	762	988	△226	{ 他社販売 △112 附帯事業営業収益 △74
経常費用合計	10,271	14,058	△3,786	
人件費	1,182	1,183	—	
燃料費	1,454	4,176	△2,722	{ 火力燃料費 △2,784 原子燃料費 +62
原子力バックエンド費用	517	648	△131	再処理等費 △182、再処理等準備費 +22 解体費 +20
修繕費	1,218	1,260	△42	原子力 △194、火力 +58
公租公課	718	758	△39	電促税 △19、固定資産税 △7
減価償却費	1,568	1,493	+75	火力 +77
購入電力料	1,772	2,488	△716	地帯間購入 △376、他社購入 △339
支払利息	253	253	—	
その他	1,585	1,794	△209	附帯事業営業費用△163
経常損益	1,770	△1,002	+2,772	

・原子力利用率の向上 △1,440
 ・火力総合熱効率の向上 △140
 ・出水率向上 △80
 ・原油・LNG・石炭価格の下落 △900
 ・円高 △200

貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	09/9末	09/3末	増減	増減説明
資 産	62,203	62,434	△231	設備投資による増 減価償却による減 +1,340 △1,587
負 債	46,815	47,940	△1,124	有利子負債の減 △1,619  16
純資産	15,387	14,494	+893	四半期純利益 配当金(2008年度末:30円/株) +1,135 △273

キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位:億円)	09-2Q 累計	08-2Q 累計	増減	増減説明
営業活動CF	4,238	537	3,700	火力燃料代の支払減 +3,324
投資活動CF	△2,416	△2,389	△26	
(FCF)	(1,821)	(△1,852)	(3,674)	
財務活動CF	△1,703	1,715	△3,418	有利子負債削減による減少 △3,626 (08-2Q累計:+2,186→09-2Q累計:△1,440)

(単位:億円)	連結			個別		
	今回予想	7月公表	増減	今回予想	7月公表	増減
売上高	26,100	26,100	(-) —	23,500	23,600	(△0.4%) △100
営業利益	2,050	2,150	(△4.7%) △100	1,600	1,700	(△5.9%) △100
経常利益	1,730	1,830	(△5.5%) △100	1,300	1,400	(△7.1%) △100
当期純利益	1,130	1,190	(△5.0%) △60	780	840	(△7.1%) △60

<主要データ>

<影響額>

	今回前提	7月公表
販売電力量(億kWh)	1,414	1,417
電灯	499	502
電力	915	915
原子力利用率(%)	78.0	80.1
出水率(%)	97.2	95.9
全日本原油CIF価格(\$/b)	66程度	58程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	95程度	100程度
金利(長期プライムレート)(%)	2.2程度	2.3程度

(単位:億円)	今回	7月公表
原子力利用率:1%	80	78
出水率:1%	13	13
全日本原油CIF価格:1\$/b	36	36
為替レート:1円/\$	39	35
金利:1%	37	44

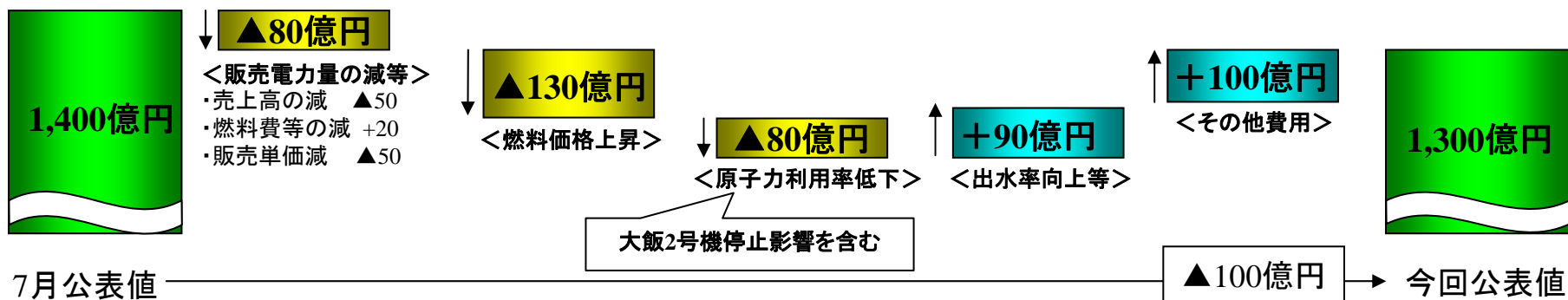
* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

【2009年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円	30円(予想)	60円(予想)

(単位: 億円)	今回予想	7月公表	増減	増減説明	2008年度実績
売上高	23,500	23,600	△100	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減 $\Delta 50$ ・電灯電力料収入の平均販売単価の減 $\Delta 50$ 	25,653
経常損益	1,300	1,400	△100	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減による売上高の減 $\Delta 50$ ・販売電力量の減による燃料費等の減 +20 ・電灯電力料収入の平均販売単価の減 $\Delta 50$ ・燃料価格の上昇 $\Delta 130$ ・原子力利用率の低下による燃料費の増 $\Delta 80$ ・出水率の向上による燃料費の減等 +90 ・その他費用の減 +100 	△519
当期純損益	780	840	△60		△417

経常利益の変動要因(対前回)



グループ事業の第2四半期 決算概要

(単位:億円)		09-2Q 累計	対前年 同期比	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	1,443	△5	
	経常利益	304	+95	
総合 エネルギー ※2	外売上高	304	△42	・ガス販売量の減
	経常利益	36	+55	・原料価格の低下
情報通信	外売上高	598	+62	・FTTH顧客の増
	経常利益	68	+16	
生活アメニティ	外売上高	212	+3	
	経常利益	45	△7	
グループサポート 他	外売上高	327	△28	・工事の受注減
	経常利益	153	+30	・持分法適用会社の増

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

グループ事業の通期収支見通し

(単位:億円)		今回予想	7月公表値からの増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	3,240	+140	
	経常利益	560	+30	
総合 エネルギー ※2	外売上高	630	±0	・費用の減
	経常利益	20	+20	
情報通信	外売上高	1,230	±0	
	経常利益	150	±0	
生活アメニティ	外売上高	680	+200	・連結子会社の増
	経常利益	70	+10	
グループサポート 他	外売上高	700	△60	・工事受注の減
	経常利益	320	±0	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

参考資料

株主還元

＜2008年度自己資本総還元率＞

$$\begin{aligned}
 \text{08年度自己資本総還元率} &= \frac{\begin{array}{l} \text{08年度の配当金額} \\ =1株当たり60円 \\ (546億円) \end{array} + \begin{array}{l} \text{09年度の自己株式取得額※} \\ (170億円(予定)) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{08年度期首の連結自己資本} \quad \text{08年度期末の連結自己資本} \\ (18,405億円 + 17,003億円) / 2 \end{array}} \\
 &= \underline{\underline{4.05\%}} \text{ (予定)}
 \end{aligned}$$

※自己株式取得額は09年10月30日発表

＜株主還元方針＞

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、2007年度から2012年度の各年度における連結ベースでの自己資本総還元率※を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

$$\text{※n年度自己資本総還元率} = \frac{(\text{n年度の配当金額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{\text{n年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

各事業における販売状況

		2008-2Q 累計	2009-2Q 累計	2009～2011 累計(計画)
電気	全電化住宅獲得件数	52千軒	47千軒	380千軒

【参考】		09年9月末
電気	全電化住宅契約累計	724千軒

		2008-2Q 累計	2009-2Q 累計	2009(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	44万トン	37万トン	70万トン

		09年3月末	09年9月末	10年3月末(見通し)
情報通信	家庭向けサービス	90.4万件	98.0万件	105万件
	うちFTTHサービス	84.4万件	92.7万件	100万件
	企業向け通信サービス	3.0万回線	3.1万回線	3.2万回線

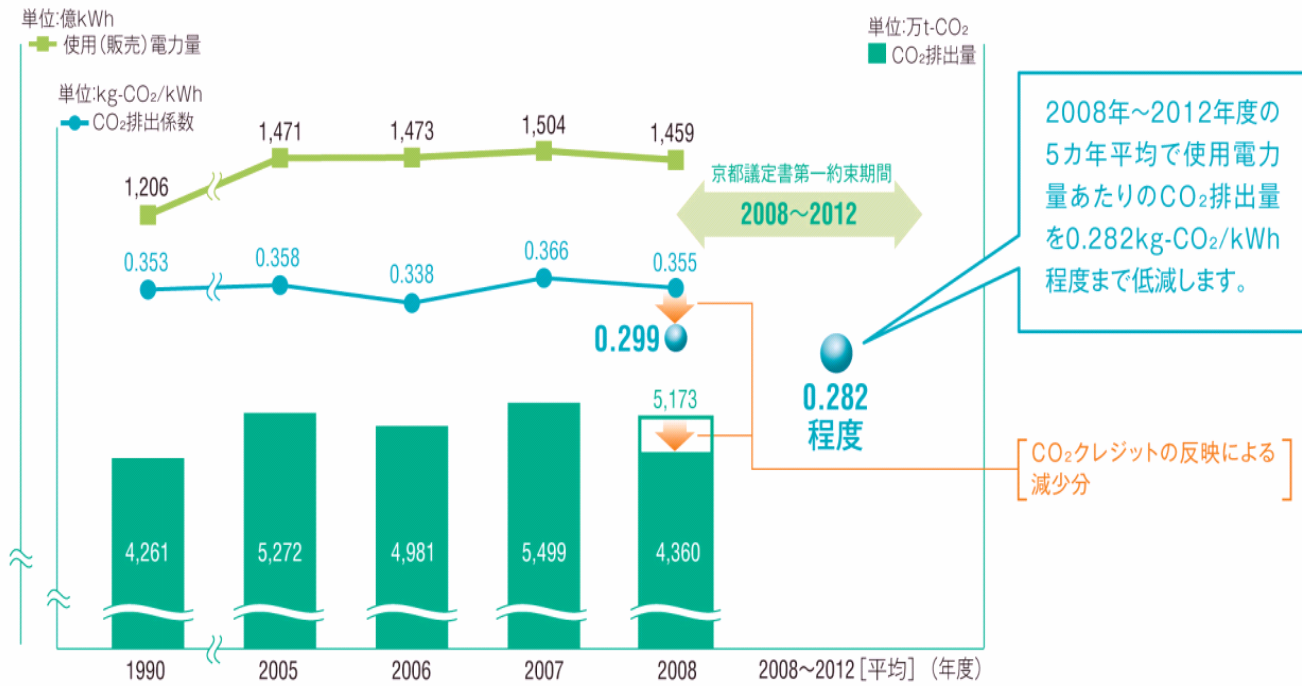
有利子負債の状況(個別)

(単位:億円)	09年9月末	09年3月末	増減額
社 債	16,592	17,292	△699 (+900、△1,600)
借入金	12,541	12,561	△19 (+1,800、△1,819)
長期借入金	11,241	11,261	△19 (+500、△519)
短期借入金	1,300	1,300	— (+1,300、△1,300)
C P	—	900	△900 (+2,670、△3,570)
有利子負債	29,133	30,753	△1,619
期末利率(%)	1.68	1.67	+0.01

※()内の、+は新規調達、△は償還、返済

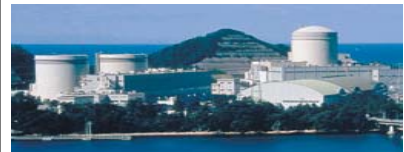
環境への取り組み

CO₂排出係数などの推移



■ 系統電力の低炭素化

原子力発電所の安全・安定運転



堺港発電所・姫路第二発電所の設備更新



堺市臨海部のメガソーラー発電



- <堺7-3区メガソーラー>
 - ・2011年度運転開始(10,000kW)
 - ・削減CO₂: 3,700t-CO₂/年
- <堺コンビナート>
 - ・シャープ及び関電グループで実施
 - ・2010年度運転開始(最大18,000kW (当初9,000kW))
 - ・削減CO₂: 6,000t-CO₂/年

淡路島風力発電事業

- ・2011.2運転開始
- ・24,000kW (2,000kW × 12基)
- ・削減CO₂: 14,000t-CO₂/年

■ 電化社会の推進

電気自動車等の導入



2009年度から3年間で約200台、2020年度までに1,500台を導入予定。削減CO₂: 1,200t-CO₂/年

ヒートポンプ技術の利用



舞鶴発電所(1号機 90万kW)でのバイオマス混焼



- ・総発電電力量の2%相当がバイオマス発電相当分
- ・削減CO₂: 92,000t-CO₂/年

火力発電の競争力強化

	姫路第二		堺港		舞鶴2号機
	現状	設備更新後	現状	設備更新後	新設
発電所出力	255万kW (20~60万kW×6)	291.9万kW (48.65万kW×6)	200万kW (25万kW×8)	200万kW (40万kW×5)	90万kW
使用燃料	LNG		LNG		石炭
発電端熱効率 (低位発熱量基準)	約42%	約60%	約41%	約58%	約45%
CO2排出原単位	0.470kg- CO ₂ /kWh	0.327kg- CO ₂ /kWh	0.51kg- CO ₂ /kWh	0.36kg- CO ₂ /kWh	—
運転開始	#1:1963/10 ~ #6:1973/11	#1:2013/10 ~ #6:2015/10	#1:1964/12 ~ #8:1971/2	#1:2009/04 #2:2009/07 #3:2009/10 #4:2010/07 #5:2010/10	2010/8
備考	熱効率が40%程度向上することにより、燃料費、CO2排出量ともに30%程度削減。				CO2クレジット取得を考慮しても経済性有。

安定的な収益源として、国内電気事業で培った技術・ノウハウを活用し、電力インフラ整備への貢献を目的に、海外事業を積極的に展開。

<東欧> **東欧省エネ基金**
東欧でのESCO事業

<タイ> **ロジャナ火力**
281MWガス焼きコンバインド
サイクル発電所による
電熱供給事業

<台湾>
名間水力
17MW流込式水力発電所
によるIPP事業
国光火力
480MWガス焼きコンバインド
サイクル発電所によるIPP
事業

<フィリピン>
サンロケ水力
345MWダム式水力発電
所によるIPP事業

<シンガポール>
セノコパワー社
3,300MWの火力設備容量を
持つ発電事業会社

合計878MW

プロジェクト名 (容量)	パートナー	売電契約期間	出資比率 (持分容量)	運転開始
サンロケ水力 (345MW)	丸紅	25年	50% (172.5MW)	2003年5月
東欧省エネ基金	EBRD, DEXIA, 丸紅, J-Power, 三井物産	—	14%	2000年3月
ロジャナ火力 (281MW)	Rojana Industrial Park, 住友金属, 住金物産	25年	39% (109.6MW)	1999年5月
名間水力 (17MW)	Dong-Jin(東錦)	15年	31.2% (5.2MW)	2007年9月
国光火力 (480MW)	CPC(台湾中油) Meiya(美亜)	25年	20% (96MW)	2003年11月
セノコパワー社 (3,300MW)	丸紅, 九州電力, JBIC, GDF Suez	—	15% (495MW)	1978年10月 (初号機運開)

決算関係データ集(1)

<連結>

連結決算	単位	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009予想	2008-2Q累計	2009-2Q累計
P/L関係										
売上高	億円	25,401	26,134	25,790	25,963	26,893	27,895	26,100	13,920	12,991
営業利益	億円	3,494	3,869	3,271	2,716	1,871	310	2,050	▲ 731	2,067
経常利益	億円	1,873	2,978	2,475	2,316	1,524	▲ 125	1,730	▲ 804	1,958
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	107	1,485	-	-	241	-	-	-	-
当期純利益	億円	901	697	1,610	1,479	852	▲ 87	1,130	▲ 524	1,277

B/S関係										
総資産	億円	71,508	68,578	68,564	68,272	67,896	69,701	-	68,987	69,905
純資産	億円	16,372	16,466	17,859	18,773	18,457	17,067	-	17,362	18,234
有利子負債残高	億円	38,836	34,898	33,239	32,072	31,664	34,669	-	33,856	33,232
自己資本比率	%	22.9	24.0	26.0	27.4	27.1	24.4	-	25.1	26.0

設備投資額										
設備投資額	億円	3,215	2,737	2,686	2,974	3,539	5,108	5,100程度	2,167	1,927

* 2009予想は、内部取引消去前。

財務指標										
1株当たり当期純利益	円	94.77	73.83	172.84	159.69	92.39	▲ 9.65	124.15	▲ 57.54	140.35
ROA(総資産事業利益率)	%	4.0	5.4	4.6	4.3	3.1	0.6	-	-	-
営業CF	億円	8,083	6,912	5,288	5,417	4,117	2,812	-	537	4,238
FCF	億円	4,997	4,339	2,352	2,348	957	▲ 2,291	-	▲ 1,852	1,821

株主還元指標										
配当金額	億円	473	470	557	555	553	546	-	-	-
自己株式取得額	億円	0	96	320	0	199	190	170(予定)	-	-
総還元額(※)	億円	570	790	557	755	744	716(予定)	-	-	-
自己資本総還元率	%	3.6	4.8	3.2	4.1	4.0	4.0(予定)	-	-	-

(※) 当年度の配当金額+翌年度の自己株式取得額

従業員数										
従業員数	人	33,935	33,276	30,674	29,805	30,040	30,490	-	30,632	31,121

決算関係データ集(2)

<個別>

個別決算	単位	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009予想	2008-2Q累計	2009-2Q累計
P/L関係										
売上高	億円	23,752	24,481	24,035	23,968	24,785	25,653	23,500	12,844	11,874
営業利益	億円	3,294	3,660	2,948	2,282	1,455	▲ 134	1,600	▲ 937	1,872
経常利益	億円	1,888	2,740	2,192	1,893	1,109	▲ 519	1,300	▲ 1,002	1,770
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	905	-	-	241	-	-	-	-
当期純利益	億円	1,184	1,101	1,435	1,176	554	▲ 417	780	▲ 658	1,135
1株当たり当期純利益	円	124.97	116.91	154.14	126.97	60.05	▲ 45.83	85.67	▲ 72.20	124.68

B/S関係

総資産	億円	65,408	62,946	62,688	61,889	61,350	62,434	-	62,355	62,203
純資産	億円	14,334	14,861	15,995	16,564	16,023	14,494	-	14,802	15,387
有利子負債残高	億円	35,892	31,647	29,758	28,465	28,133	30,753	-	30,238	29,133
自己資本比率	%	21.9	23.6	25.5	26.8	26.1	23.2	-	23.7	24.7
期末平均利率	%	2.18	1.86	1.83	1.82	1.78	1.67	-	1.69	1.68
期中平均利率(DA、繰上返済除き)	%	2.17	2.00	1.84	1.81	1.78	1.69	-	1.71	1.67

主要データ

全日本原油CIF価格	\$/b	29.4	38.8	55.8	63.5	78.7	90.5	66程度	119.7	61.8
為替レート[インターバンク]	円/\$	113	107	113	117	114	101	95程度	106	96
原子力利用率	%	89.1	70.2	75.4	77.0	75.0	72.4	78.0	61.5	87.1
出水率	%	113.4	114.6	88.5	101.1	87.0	90.1	97.2	87.5	95.5
金利[長期プライムレート]	%	1.58	1.69	1.70	2.39	2.30	2.31	2.2程度	2.31	2.04

収支変動影響額

全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	25	33	34	38	60	50	36	33	16
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	14	27	32	36	57	76	39	48	16
原子力利用率(1%)	億円	37	39	48	58	75	88	80	51	41
出水率(1%)	億円	6	7	8	10	12	15	13	10	8
金利[長期プライムレート](1%)	億円	50	40	40	37	37	58	37	20	13

従業員数

従業員数	人	21,031	20,640	20,408	20,292	20,184	20,177	-	20,340	20,398
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---	--------	--------

決算関係データ集(3)

【個別】設備投資額(億円)	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009予想	2010予想	2008-2Q累計	2009-2Q累計
電 源	1,016	414	289	819	935	1,345	1,462	1,840	503	530
送 電	236	237	235	278	343	470	463	459	178	167
変 電	145	144	160	206	263	327	402	471	128	175
配 電	306	282	285	308	327	280	328	334	133	125
その他	187	170	146	135	226	354	492	399	121	92
計	1,890	1,247	1,115	1,746	2,094	2,776	3,147	3,503	1,063	1,089
原子燃料	601	731	652	442	566	642	592	738	369	247
電気事業計	2,491	1,978	1,767	2,188	2,660	3,418	3,739	4,241	1,432	1,336
附帯事業	60	57	39	49	28	18	9	26	7	4
総 計	2,551	2,035	1,806	2,237	2,688	3,436	3,748	4,267	1,439	1,340

販売電力量(億kWh)	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009予想	2008-2Q累計	2009-2Q累計
電灯									
従量A	350	361	363	350	355	339	333	165	158
その他	97	107	124	133	147	153	165	70	74
計	447	468	487	484	502	492	499	235	232
電力									
業務用	262	200	-	-	-	-	-	-	-
低圧	68	71	65	60	60	56	55	31	28
高圧A	114	115	-	-	-	-	-	-	-
高圧B	92	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14	14	11	11	10	9	9	4	4
計	550	400	76	70	70	65	64	35	33
電灯電力計	997	868	563	554	572	557	563	270	264
特定規模需要	406	581	908	919	932	901	851	484	440
合計	1,402	1,449	1,471	1,473	1,504	1,459	1,414	754	704

*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
 *2 2004までは500kW以上、2005以降では50kW以上が特定規模需要。

決算関係データ集(4)

()内は構成比%

発電電力量構成(億kWh)	2003	2004	2005	2006	2007	2008
水力	206(14)	196(13)	156(10)	169(11)	137(9)	136(9)
火力						
石油・その他	29(2)	88(6)	94(6)	107(7)	173(11)	159(10)
LNG	214(15)	269(18)	252(17)	274(18)	327(21)	321(21)
石炭	188(13)	280(19)	308(20)	279(18)	283(18)	281(18)
計	431(30)	636(43)	655(43)	660(43)	783(49)	761(49)
原子力	807(56)	641(43)	691(46)	694(45)	665(42)	635(41)
新エネ等	8(1)	9(1)	10(1)	11(1)	11(1)	11(1)
合計	1,453(100)	1,482(100)	1,512(100)	1,534(100)	1,596(100)	1,543(100)

*1 発電電力量には他社受電分を含む。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

()内は構成比%

年度末電源構成(万kW)	2003	2004	2005	2006	2007	2008
水力	890(22)	891(21)	891(21)	891(22)	891(22)	891(23)
火力						
石油・その他	941(24)	954(23)	954(23)	864(21)	864(22)	864(22)
LNG	841(21)	841(20)	841(20)	841(21)	791(20)	741(19)
石炭	272(7)	428(10)	456(11)	427(11)	425(11)	426(11)
計	2,054(52)	2,224(54)	2,251(54)	2,133(53)	2,081(52)	2,031(51)
原子力	1,033(26)	1,033(25)	1,033(25)	1,033(25)	1,033(26)	1,033(26)
合計	3,977(100)	4,148(100)	4,175(100)	4,057(100)	4,005(100)	3,955(100)

*1 年度末設備には他社受電分を含む。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 松田、清水、古川

電話番号： 06－7501－0315

050－7104－1818（松田）

050－7104－1812（清水）

050－7104－9229（古川）

F A X： 06－6447－7174

e – mail： matsuda.yoshikazu@b2.*****.co.jp（松田）

shimizu.keisuke@e2.*****.co.jp（清水）

furukawa.yoshiaki@e5.*****.co.jp（古川）

「*****」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。